

占領期における地域社会と在日朝鮮人 地方史から見えてくるもの

ロバート・リケット 和光大学教員

はじめに

現代において「占領」や「進駐軍」は、ことば自体も過去のものとなり、「今」とは関係ないように思える人も多いだろう。戦争直後の民主改革は教科書にも記述されているし、一般知識となっている。だが、その時代には未知の部分が多い。

一五年ほど前、外国人登録・出入国管理制度への反対運動が、外国人登録証明書的大量切り替えにあたって大きなうねりを見せた。戦後約四〇年間、全外国人の八割以上を占めていた在日朝鮮人たちは、この管理制度によって警察の取り締まりの対象となり、社会的に異質者の烙印を押されてきた。同じく在日外国人である私も、反対運動の視点から同制度の指紋捺捺義務、登録書の常時

携帯、重罰主義などの由来をさぐっていった。そのときに知ったことは、外国人をとりまく司法体制が「占領中」に日米当局双方の密接な協力の下でつくられたものだということだった。そして現在にいたっては、それが、明治時代から一貫して存続してきた植民地主義に基づいた管理思想に、冷戦の真つただ中であつたアメリカの対共產主義非常時立法が組み合わされたものであることも見えてきた。

戦勝した連合国（実質的にアメリカ）による日本占領は、一九四五―五二年の約六年半にわたり、日本近代史において重要な節目になっている。その間、それ以前の天皇を中心とした国家体制の枠組みが廃棄され、政治的・経済的諸制度から文化・思想に至るまで大幅に見直された。と同時にその大変化の片隅で、日本人と朝鮮人

ロバート・リケット
和光大学人間関係学部に属し、東アジアや欧米の多民族国家社会における民族関係と多文化間の相互理解を勉強している。九五―九七年、和光大学総合文化研究所・朝鮮研究会の代表者。

*1 拙稿「GHQの在日朝鮮人対策―アジア研究」と和光大学アジア研究・交流教員グループ、第九号、一九九四年を参照。

*2 戦前の「混合民族」主張と戦後の単一民族国家主義について、小熊英二「単一民族神話の起源―日本人」の自画像の系譜―新曜社、一九九五年、

の關係のありようも大きく変わったが、その変化の多くは占領改革の陰で行なわれ、一般の日本人の関心を引かなかった。

日本政府は、占領が始まった途端に、それまでは名目上「同じ臣民」であった在日朝鮮人・台湾人を序々に無権利化していく。占領軍の了解や勧告の下で、それは、一九五二年の占領の終結にもなった米国型外国人管理制度の成立や、政府による旧植民地出身者の日本国籍略奪にいたった。このような措置は戦後の単一民族国家主張を可能にしたものとも言えるだろう。

以上の歴史的過程の大筋は、一九七九年の日本の国際人権規約の批准や、八〇年代後半の外国人登録法の反対運動を契機にクローズアップされてきた。最近の若手研究者も、米占領軍の内部文書や日米外交資料を通して戦後の外国人登録・出入国管理制度の制定過程の全相を立体的に描いている。これまで、そうしたマクロ的な視点は不十分であって、新しい展望を切り開いてくれたのが、政策史というアプローチは、加害者と被害者という二分法的な解釈を招きかねないところもあり、肝心なニュアンスを把握しにくく、理解を一次元的な側面にとどまらせる危険性ははらんでいる。

一九九四年から、和光大学総合文化研究所・朝鮮研究会は、忘れられがちな地方史や当時の日常生活史における在日朝鮮人と日本人の關係に着眼し、そこにもう一つ

の占領史をさぐる試みをしてきた。目標を日米当局の対朝鮮人政策（マクロ）から地域社会（ミクロ）の研究へと移し変えたのも、それまでは各地方のできごとがあまり重視されてこなかったからである。

焦点を合わせた時期は、外国人管理制度が成立する以前の、一九四八年春から四九年秋の約一年半である。この時期は、朝鮮人による民族教育の擁護運動、南北朝鮮の分断、在日本朝鮮人連盟の強制解散など、日本人と朝鮮人の關係の転換期にあたる。本研究会は、関係資料に当たりながら、できるだけ地方を歩き、当事者に事情を聞いた。また、そうした「生き証人たち」を和光大学に招待し、話をうかがうこともしてきた。私たちは、統一した結論を求めるのではなく、立場のちがいを認めあつて、それぞれの分野での研究を進めながら、ひとつの問題提起を中心に考えようとしてきた。なお、本誌は、結論を導き出すものではなく、中間報告として読んでいただきたい。

日本占領の仕組み

本誌の論文やインタビューには、占領軍に関わる専門用語が多く、読み解くのに困難な部分があるかと思われるので、ここでざっと当時の歴史的背景、用語を説明しておきたい。

一九四五年二月、一一の連合国は、占領政策の最高

および「日本人」の境界——沖縄、アイヌ、台湾・朝鮮・植民地支配から復帰運動まで」新曜社、一九九八年を参照。

政府による、在日朝鮮人・台湾人の戦後改革からの除外は、一九四五年二月の新選挙法の「参政権の停止」や、一九四六年四月の新憲法の「内外人平等」条項などの削除に見られる。前者について、水野直樹「在日朝鮮人・台湾人参政権「停止」条項の成立」「世界人権問題研究センター研究紀要」第一号、一九九六年を、後者について、古川純「外国人の人権」「東京経済大学会誌」一四六号、一九八六年を参照。

*3 特に大沼保昭「出入国管理法の成立過程」「国際法学の再構築」（下）東京大学出版会、一九七八年、および同著者「単一民族社会の神話を超えて——在日韓朝鮮人と出入国管理体制」東信堂、一九八六年。古川純（前掲）。

*4 金太基「戦後日本政治と在日朝鮮人問題——SCAPの対在日朝鮮人政策、一九四五—一九五二年」勁草書房、一九九七年を参照。

*5 とりわけ筆者は今までの自分の研究に対してそういう不満を抱いている。

決定機関として「極東委員会」をワシントンにおいた。同時に東京には、その政策を監視するための「連合国対日理事會」を設立した。しかし、日本占領に対する実質的権限をもったのは、東京に設置された「連合国軍最高司令官・総司令部」(GHQ/SCAP、以下GHQと言う)であった。

本土の占領は、沖縄や南朝鮮における米軍による直接統治と違って、間接統治という方式で行なわれた。GHQは、日本のポツダム宣言(降伏条件)の受諾に基づいて指令を発し、政府はそれを「ポツダム勅令」として実施しなければならなかった。GHQと政府との連絡・折衝は、外務省の外部団体である「終戦連絡中央事務局」(終戦事務局)によって行なわれ、横浜、横須賀、京都、呉、佐世保など各地にも「終戦連絡地方事務局」(終戦地方事務局)が設置された。終戦事務局は、GHQの指令・命令を受け、政府関係省庁に伝達し、政府の意向をGHQに伝え、終戦地方事務局は各地の占領軍との連絡をとった。

GHQの頂点には、米国のD・マッカーサー元帥が最高司令官として君臨していたが、同時に彼は米太平洋陸軍の司令官でもあった。占領軍は、GHQと米太平洋陸軍、特にその主力である第八軍という二重構造からなり、GHQは連合国を代表する占領軍の上部組織で、第八軍は下部組織であった。ゆえに「占領軍」「占領当局」と

いう表現は二つ、三つの意味合いをもち、文脈によってGHQを指したり、第八軍を指したり、または、占領体制そのものを指すときもある。

第八軍の任務は、戦闘部隊、憲兵隊(MP: Military Police)でもって日本の治安を保つことと、GHQの諸指令を忠実に実行しているかどうかを地域レベルで監視することであった。そこで、日本を東部と西部に分け、仙台に第九軍団、京都に第一軍団を駐屯させた。各地方や県で、実際に監視役をしたのは、第八軍の末端組織となる「地方軍政本部」およびその「県軍政チーム」であったが、基本的には同軍政部の権限は監視・報告に限定され、内政干渉は禁じられていた。

占領軍と在日朝鮮人

日本人は、戦争の終結を敗北という形で迎え、米国の占領管理下におかれることによって、狭い枠にはめられ、国際社会から隔離されていった。それに対して、在日朝鮮人は、日本の敗戦を植民地支配からの解放として祝った。彼らの登録、監督、同化をはかって、戦中の一九三六年頃につくられた「協和会」制度は崩壊し、特高警察による治安管理の足枷も解消された。朝鮮人たちは、日本国内の民族差別をなくすこと、間接的ではあっても祖国での建国に関わることを目指し、その視点や願望はより国際的であった。そしてその多くが、民族の自治権、

*6 いくつかの例外はある。今までの地域研究として次の論文を挙げられる。

島根県について、内藤正中「日本海地域における在日朝鮮人の形成過程(Ⅱ-Ⅲ)」『経済学科論集』(島根大学法学部紀要法学科編、第二二、一三三、一九八七年。岡崎勝彦「益田事件」について(続)——在日朝鮮人運動とGHQ地方軍政チームの関わりに即して』(島根大学法学部紀要法学科編)『経済学科論集』、第一五、一九八九年。笹本征男「地方軍政部——島根県の場合」『思想の科学研究会編「共同研究——日本占領軍、その光と影」上、現代史出版会、一九七八年。阪神について、荒敬「日本占領史研究序説」柏書房、一九九四年、第一章第三節「占領下の治安対策と「非常事態」——神戸朝鮮人教育擁護闘争を事例に」。赤塚康雄「戦後大阪教育史(Ⅱ)」(研究紀要、第七号)、大阪市教育センター、一九八六年(この資料は孫文奎先生の提供による、ここで感謝の意を表したい)。および「4・24を記録する会」編「4・24民族教育を守った人々の記録——阪神教育闘争」プレッセンター、一九八八年を参照。

*7 対日理事會は、アメリカ、英連邦国、中華民国、ソ連とい

自決主義とあらゆる搾取・差別の撤廃を訴えた社会主義世界に魅力を感じ、大きな期待をもったことも事実である。なお、在日朝鮮人のほとんどは南朝鮮出身者だった。

一九四五年一〇月、在日本朝鮮人連盟（朝連）が形成され、日本に居留した約六五万人の朝鮮人の七七八割、四〇数万人がその傘下に入った。前後して、朝連の下に在日本朝鮮学生同盟（学同）、在日本朝鮮民主青年同盟（民青）、在日本朝鮮民主女性同盟（女同）も形成された。朝連とは別に、四五年一二月に朝鮮建国促進青年同盟（建青）、翌年一〇月に在日本朝鮮居留民団（民団）もつくられたが、当時はいずれも朝連と比べると微力であった。朝連は、新国家建設を目標としながら、日本における解放民族としてのアイデンティティを保つのに必要な民族的・文化的自立をもめざしていた。朝連の最高指導者金天海のことを借りれば、それは「われわれの住みよい日本にしよう」ということであつた。

朝連は、強制連行された人びとの不払い賃金を雇い主から取り戻し、帰国列車を自ら手配したり、自衛団をつくったりした。さらに、左翼勢力とともに一九四六年五月のメーデーや食料メーデー、反政府デモに力を合わせ、警察との小競り合いを辞さないだけでなく、財産税などの納税義務を拒み、連合国民扱いや民族教育などの民族自主権を強く要求した。

だが、そうした志向にGHQは真つ向から反対した。

指導部の共産党への編入という点においても、占領軍は早い時期から朝連をマークしていた。

GHQには在日朝鮮人を取り扱う部局が複数あつたが、それは統一対策を簡単に打ち出せなかつたことを反映していると考えられる。その関係部局には、治安管理を担当するC・ウィロビーのGⅡ（参謀第二部）と民間諜報局（CIS）があつた。他には、政治問題を扱う民政局（GS）、法的地位を扱う法務局（LS）、教育担当の民間情報教育局（CIE）、外交局（DS）などがあつた。また、米太平洋陸軍の対敵諜報部隊（CIC）も、第八軍の憲兵隊や地方軍政部とともに在日朝鮮人の動きを厳しく監視した。

GHQは、在日朝鮮人を「法の枠外」に「治外法権」を確保しようとする「不穏な、法も権限も無視する少数民族」として捉えた。そして「占領軍政策の成功にとって重大な障害」になりかねないという危惧をもつたことから、一九四六年二月から七月、緊急措置として在日朝鮮人に対しての指令を次々と発した。それは日本の司法権の適用、登録名簿の作成、出入国の自由の禁止、不法入国者の強制送還などである。とりわけ出入国禁止は、植民地政策や強制連行などによつて離散民族となつていた朝鮮人にとって、不法入国や密航を余儀なくさせることになった。その頃から、第八軍や軍政部は、在日朝鮮人を闇市、不法入国、密輸の面においても、厄介者扱い

う四者からなる機関であつた。英連邦軍も日本占領に参加したが、そのメンバーはオーストラリア、英国、ニュージーランドや一九四七年まで英国の植民地だったインドで構成されていた。

*8 第八軍の司令官はR・アイケルバーガーである。GHQの二重構造については、竹前栄治「GHQ」岩波新書、一九八三年、第二章を参照。

*9 朝連への参加率は当時の占領軍調査による。終戦時点では、約二四〇万人の朝鮮人が日本に滞在していた。強制連行者をはじめとして、その大部分は一九四六年末まで帰国したが、戦前から日本を生活の場にした者を得なかつた者などは居留した。帰国しても、祖国を真つ二つにした米ソ両大国の占領下で暮らし、しかも家も土地も仕事もない状況で生活が成り立たず、日本に戻らなければならぬ者も少なくなかつた。占領中に在日朝鮮人の人口は一貫して約六五万人であつた。

*10 民団は、南北朝鮮の分断後、一九四八年一〇月に「在日本大韓民国居留民団」として再編された。

するようになった。

さらに一九四六年六月、日本政府はGHQ指令に従って、「ポツダム勅令三二一号」を発した。これは「占領目的を侵害する行為」という新犯罪を取り締まるもので、重い罰則規定（一〇年以内の懲役、重労働）が設けられた。勅令三二一号は当初、軍国主義者を対象にしていたが、最初に罰せられたのは、一九四六年二月に首相官邸前の抗議行動で逮捕された朝連系の活動家たちであった。

占領政策の転換

米国は対日初期基本方針では、在日朝鮮人を「解放民族」と規定しながら、敗戦までは日本臣民だったことを理由に敵国民（日本人）扱いすることを、GHQに許した。占領軍は一貫した対朝鮮人政策を持たず、その対応は度々変更された。

占領当初、朝鮮人「残留者」を難民と見ていたGHQは、一九四五年一月から一年間、帰還事業を進めたが、その事業が終わろうとした一九四六年一月に、新方針を発表した。それは、朝鮮における正当な新政府が樹立されるまでの間は在日朝鮮人を「日本国籍を保持する」者として見なす、ということであった。

その後、占領軍の朝鮮人対策は三つの大きな転換を迎える。

最初の転換は、日本国民と規定されてから半年も経た

ない一九四七年五月二日に起こった。GHQと日本政府は外国人登録令（外登令）を制定し、それによって朝鮮人を当分の間「外国人」と見なした。治安管理を目的とした外登令は、登録、住所、職場の変更届け、外国人登録証明書携帯などを強要し、その規定に反した者に対しては強制送還処分を命じた。強制送還罰は、在日朝鮮人の「日本国民」としての居住権を根底から否定するものであった。それが一人ひとりの人生に過酷な影響をあたえたことは、本誌の金興坤論文と金婦人のお話からも、うかがい知ることができる。なお外登令は、前述した戦中の協和会制度の下に義務づけられた登録、協和会手帳の常時携帯などに等しいものとして朝鮮人の抵抗を引き起こし、その実施はスムーズに行かなかった。

政策上の次の転換は、一九四八年四月の阪神民族教育擁護運動をきっかけに起こった。解放直後から在日朝鮮人は少ない金を出し合って、各地に民族学校を設立し、子どもたちに戦前の皇民化教育で否定されてきた祖国のことは、文化、歴史を熱心に教えた。日本当局はこの民族教育を容認していたが、地方軍政部は、朝鮮学校の発展を押さえようとした。本誌の瀬上幸恵論文は、この部分のいきさつを詳しく述べている。

その結果、GHQの民間情報教育局（CIE）は、一九四七年一月と翌四八年一月の二回、文部省に対し、新教育基本法と学校教育法の公布・実施にあたって、朝鮮

* 11 朴慶植「解放後在日朝鮮人運動史」三二書房、一九八九年、56頁。

* 12 民政局（CS - Government Section）、法務局（LS - Legal Section）、民間情報教育局（CIA - Civil Information and Education Section）、外交局（DS - Diplomatic Section）。なお、一九四七年一月に、太平洋陸軍は極東軍として再編される。対敵諜報部隊（CIC - Counter Intelligence Corps）。

* 13 一九四六年四月に中国からの引き揚げ船にコレラが発見された。これをきっかけに占領軍は同年六月の「コレラ指令」で緊急措置として出入国を禁止したが、この仮処分は永久化し、戦後の出入国管理制度の出発点となった。コレラ指令について、C・F・サムス著・竹前栄治編訳「DDT革命」占領期の医療福祉政策を回想する」岩波書店、一九八六年、165-167頁を参照。

* 14 一九四五年一月三日の統合参謀部による「日本占領及び管理のための連合国最高司令官に対する降伏後における初期の基本指令」。

* 15 外登令について、大沼、一九八六年（前掲）、40-56頁。



1948年4月24日、民族学校の閉鎖命令に対し、在日朝鮮人の教員、生徒、保護者たちが抗議のため兵庫県庁近くに集まった。



同日午前11時頃、兵庫県庁に抗議に訪れた約300人の在日朝鮮人たちの内、一部が知事室に入り、知事に閉鎖命令を撤回させた。(写真提供・上下ともアメリカ公文書館)

人生徒を日本人学校に就学させる指示を出した。それに従って、四八年三月～四月、文部省は朝連などの説得に働き、その指示に応じなかった民族学校に対して閉鎖命令を発したのである。

三月三十一日に始まった山口県の朝鮮人による民族教育擁護闘争は広く知られていないが、自分も小学校の教員である瀬上がその事情を地元の朝鮮人の視点から詳しく記録している。民族教育の擁護運動は山口から関西に広

がり、四月二四日には神戸で、生徒、教師、父母など一万五〇〇〇人が県庁近くの公園に集まり、数百名が兵庫県庁に突入し、知事に閉鎖命令を撤回させる闘争へと発展した。この事態に対しGHQは、朝鮮人の抗議行動を占領軍が設定した秩序を乱す「騷擾」と規定し、第八軍に「限定付」非常事態宣言を公布するよう命じた。その結果、第八軍司令官アイケルバーガーの指令によってMPが動員され、日本警察とともに大衆運動を鎮圧した。

*16 民族教育権を否定した占領側の論理について、拙稿「在日朝鮮人の民族自主権の破壊過程」(三橋修、蝦名良亮、ロバート・リケット、李英娘)「共同研究」占領下に於ける対在日朝鮮人管理政策形成過程の研究、その二、「青丘学術論集」韓国文化研究振興財団、第六集、一九九五年、219―222頁を参照。

いわゆる「神戸事件」である。

とはいえ、瀬上が指摘しているように、民族学校のほとんどは弾圧をバネにし、若干の改組でその後、私立学校として認可された。このことは朝鮮人社会のバイタリティをよりよく物語っている。

国旗掲揚禁止問題

第三の転換期は、一九四八年の夏以降、南北朝鮮における分割国家の成立から始まり、一九四九年秋の朝連の解散や民族学校の閉鎖まで続く。

その背景には、「逆コース」と言われる、一九四八年上旬からの米国の対日戦略の見直しがある。新戦略は、民主改革から経済安定や治安管理強化を軸とする反共対策へと転換するものであった。米ソの冷戦の溝が深まるなか、五月には国際連合(実質的には米国が支配)による南北朝鮮総選挙が米軍の戒厳令の下で行なわれたが、南部だけの単独選挙という形で失敗に終わった。その結果、八月と九月に朝鮮半島では、南に大韓民国(韓国)、北に朝鮮民主主義人民共和国(共和国)という分裂政権が樹立された。こうして阪神民族教育闘争と南北朝鮮の分断を境目に、GHQの対朝鮮人政策はさらに大きく変わった。なお、前述したように一九四六年一月には、GHQは新しい基本方針として、朝鮮における新国家が樹立したら国籍問題も含めて在日朝鮮人の法的地位を決定する

ことを公約していた。しかし、共和国はともかくとして、韓国が成立しても、GHQはその約束を無視し、在日朝鮮人に韓国籍を与えなかった。朝鮮人たちを管理しやすい形で、時によつては日本国民(税金、義務教育など)、時によつては外国人(外国人登録、参政権の停止)としてご都合主義的な扱いを存続したのである。彼らの市民的、政治的権利を強化せず、その法的地位の解決を占領後の日韓会談に委ねるのが、GHQの基本的な考え方であった。

一九四八年一〇月八日、GHQのGIIは、日本の警察に対し共和国国旗の掲揚・使用を禁止するよう口頭で命令した。というのも、米政府が共和国をソ連によつて樹立された政権と見なして、正当な国家として認めなかったからである。本誌では、朝鮮大学校の孫文奎先生が各地で共和国樹立の祝賀集会を開催しようとしていた朝鮮人たちの国旗掲揚禁止令に対する驚きと怒り、闘いの記録を詳細に語っている。

しかし孫先生の特別報告が明らかにしているように、この強行措置には法的根拠がなかった。むしろそれは、連合国の対日基本方針や、表現の自由を保障するGHQ自身の「人権指令」(一九四五年一〇月)などに反するものであった。日の丸や韓国の太極旗の掲揚を許しながら、占領軍は前述の「勅令三二一号」(占領軍に対する敵対行動)を適用しようとし、共和国国旗を掲げた人び

*17 「神戸事件」の直後、大阪の抗議行動では、アイケルバーガーの指示の下で朝鮮人たちは警察に襲われ、子ども二人が殺された。阪神民族教育事件について荒敬(前掲)を参照。

*18 占領軍の朝鮮人観の変容について、小林知子「GHQの在日朝鮮人認識に関する一考察」GII民間諜報局定期報告書を中心に「朝鮮史研究会論文集」第三集、一九四四年を参照。

*19 この過程は金太基によつて細かく分析されている(前掲、第五巻)。なお、GHQの意向は、一九四八年の夏に対朝鮮人政策案をまとめた外交局のR・フィンとのインタビューでも明らかになっている。拙稿「研究ノート」GHQの対在日朝鮮人政策をつくった男たち、その二「和光大学人間関係学部紀要」二号、一九九七年を参照。

*20 国旗掲揚事件について、孫文奎「国旗を守りぬいた人々」『統一評論』一九七八年九月、第一六〇号、66-73頁をも参照。実際にはGHQの考え方は、政治という一面的なものではなく、アメリカ型の同化思想にも基づいた複雑なものであった。

とを逮捕し、憲兵部による軍事裁判にかけ、長期懲役や強制送還で処罰した。そうした弾圧のきびしさは、「逆コース」のシンボルと言われている一九四九年の「レッド・パージ」(左翼の公職追放)にさえ見られなかったものである。

一九四八年秋から四九年、国旗掲揚事件は各地域で発生したが、その代表的な例は仙台の場合である。一九四八年一〇月二日、第八軍の第九軍団はMPを慶祝運動会に送り込み、朝鮮人が国旗を掲げた瞬間に群衆を射撃し、数名の怪我人を出した。占領軍の矛先はその後、日本の警察を通さずに直接朝鮮人社会へ向けられるようになった。国旗掲揚事件は同年一二月に山口県の下関と宇部でも起こったが、一連の事件の発端となった「仙台事件」はGHQと在日朝鮮人の関係の激変をリアルに表象するものであり、「神戸事件」の非常事態宣言と同次元のできごとと見てよい。というのも、それらを機に共和国を支持した大多數の在日朝鮮人は、實際上、占領軍の直接統治の下におかれるにいたったからである。

さらに同事件は「占領軍への襲撃」、「朝鮮人の暴動」などとして占領当局とマスコミによつて意図的に報道され、朝鮮人への破壊活動者というイメージをいつそう広めた。この事件は米國務省内でも重視され、GHQによる在日朝鮮人への管理強化を正当化する有力な理由として挙げられた。「仙台事件」の報告を受けたある米國務省

高官はメモに次のように記した。「在日朝鮮人の同化しにくい性質と極左的傾向から推すに、その人口を大幅に減らすことができれば、摩擦と騒動の火種が「占領後に」残るだろう」

以上のことから、本誌は国旗掲揚問題に重点をおくことにした。

李舜娘の論文は、戦争直後の宮城県の朝鮮人社会の状況、民族教育のありよう、国旗掲揚事件とその背景を立体的に描いている。また、今まで語られてこなかった「国旗事件」をめぐる人間ドラマも、本誌におさめられている。同事件を目撃した金興坤さんと金夫人、鄭達先さんのお話はその一例である。さらに鄭さんは、占領下の仙台における朝鮮人の日常生活についての貴重な証言もしてくださった。そして、在日朝鮮人とは異なった立場から「国旗事件」に参加した当時宮城県共産党の中心メンバーであった遠藤忠夫さんと高橋正美さんにもお話をうかがった。

占領軍は、国旗掲揚禁止活動と同時に、在日朝鮮人によるドブクロクなどの密造酒製造を日本警察とともに各地で厳しく取り締まった。一九四八年後半、日米当局によるドブクロクや密輸物資の押収をきっかけに、朝鮮人の「生活擁護闘争」が続発した。その代表的な例のひとつは、一九四九年一月に起こった島根県益田町(現在、市)の「益田事件」である。笹本征男の論文は、第八軍軍政

占領当局は、民族教育が在日朝鮮人の日本社会への吸収を妨げ、日本人との間にさまざまな軋轢を引き起こし、占領の運営を妨害しかねないものとして見ていた。その上、阪神民族教育事件以降、その根拠がうすいの朝鮮人学校では共産主義思想が教え込まれているとも考えた。なお山口県などでは、朝連は地域本部を学校におき、そこで国旗をひるがえすことも多かった。こうしてGHQにとっては、共和国国旗の掲揚は、民族学校、同化への拒絶、共産主義の鼓吹、治安維持への脅威などを意味し、占領軍がつくった秩序と占領の目的に対する挑発行為であった。日本の治安当局も政府高官史も古い朝鮮人観に基づいて朝鮮人への破壊分子のイメージを巧妙に促した。拙稿、一九九五年(前掲)、223-226頁を参照。

* 21 拙稿、同右、250-255頁。

部の指導下の警察の武装介入と騒擾罪の適用や、歴史的事実の歪曲に対するまわりの日本人の無反応に焦点をあて、今までと違う観点から、この事件を取り上げている。

朝連の解散、共産党との関係

阪神民族教育闘争や仙台の国旗事件をへて、占領軍と朝鮮人社会との対立はいっそう深まり、その焦点は再び山口県へと移った。一九四八年の暮れから四九年にかけて「朝鮮嫌い」の山口県知事田中竜夫（田中義一の息子）は数回上京し、GHQと文部省に対し、警察力で「朝鮮人共産主義者」の民族学校を閉鎖するよう働きかけた。山口県軍政チームからも同様の申し出があり、その要請を受けたGHQの民間情報教育局（CIE）は、山口県で実態調査を行なった上、一九四九年六月、第八軍の戦闘部隊を朝鮮人部落に派遣し、軍事力で民族学校をつぶす勧告を出した。しかし、GHQの参謀部は治安維持への憂慮から、それを却下した。²²

このような状況下の一九四九年八月、GHQの民政局（GS）は朝連を解散するよう日本法務府（現法務省）に命じた。九月、法務府は、同年四月に制定された団体等規正令を発動し、占領政策に対する「反抗」「反対」「暴力主義的活動」を理由に朝連を解散させ、朝連幹部を追放し、その資産を没収した。暴力的活動の実例として挙げられたのは、首相官邸前のデモ事件、「日本教育

諸法令に違反する」阪神民族教育事件、仙台と山口における国旗掲揚事件、福島県平市で起こった「平事件」などであった。そして一〇月には、文部省は法務府と協議した上で朝連系民族学校を閉鎖させた。²³

民族学校はのちほど再編され復活したが、朝連の解散は在日朝鮮人社会に大きな痛手を負わせた。しかし韓国を支持し、占領軍の優遇を受けた在日本大韓民国居留民団（民団）は、それを境に急速な発展を見せた。朝連の指導をなくした多くの在日朝鮮人は、GHQと日本政府が共同で作成した外国人管理制度に対し、その後有効な抵抗を見い出せないでいた。そこに加えて、在日朝鮮人にかかわる諸法令が相次いで実施されたのである。²⁴

なお、朝連の解散は日本共産党にも影響を及ぼした。戦争直後から、共産党と朝連は密接に結ばれていた。党中央委員会の七人の内のひとり朝連の指導を担った金天海であり、また党内に朝鮮人部もおかれて、金天海部長、金斗鎔副部長、朴恩哲などがいた。しかし共産党は、当初、占領軍を「解放軍」として迎え、平和革命路線によって、GHQとの対立を避けていたので、朝連の解散に対して実質的に反対しなかった。さらに、組織の四分の一以上を朝連系の活動家に編成すると、団体等規正令により解散命令を受ける対象になるので、党は全体として朝鮮人党員を減らす方向であった。その対策は党における日本人と朝鮮人の関係をゆるがした。²⁵

*22 同右、2663—2665頁、および金太基（前掲）、58—594頁。

*23 辻清昭編『資料 戦後二十年史』、第一巻（政治、日本評論社、一九六六年、79—80頁、また金太基（前掲）、56—576頁を参照）。

*24 定期的再登録と重開を導入した外国人登録令の改定（一九四九年二月）。出入国管理庁設置令（五〇年九月）。出入国管理令（五一年一月）。指紋押捺義務を含む外国人登録法（五二年四月）。法務府通達による在日朝鮮人・台湾人の日本国籍剥奪（五二年四月）。朝鮮人と共産党をねらった破壊活動防止法（五二年七月）。

*25 Civil Intelligence Division, Summary of Information, Subject: Koreans in Japan, December 15, 1949. (Enclosure to Office Memorandum from Green to Allison, February 23, 1950.) State Department File 894.411/27150, pp. 4-6. 和田春樹「朝鮮戦争」岩波書店、一九九五年、115—121頁。

一九四九年二月、共産党は朝連の解散直後、朴恩哲の指導の下、朝鮮人を民族対策部（民対）として再編した。一九五〇年六月後半にはじまる朝鮮戦争を契機に、民対は、党の地下組織として祖国防衛隊（祖防隊）を各地に整えた。また、同じ頃、朝連の後継ぎとなる在日本朝鮮人統一民主戦線（民戦）の準備会も形成された。なお、同年六月半ば頃、金天海は、朴恩哲に民対の担当を委託し共和国に渡り、ピョンヤンから祖防隊に指示を出したりしたと思われる。

その背景として、一九五〇年に入ると共産党そのものも急速な変容を見せる。一月、国際共産主義運動（実質的にソ連が支配したのコミンフォルム（共産党情報局）は、日本共産党の平和革命路線を批判した。その批判を認め、革命路線に切り替わった党はGHQと正面から対立するにいたり、同年六月二六日、朝鮮戦争が勃発した翌日、GHQは共産党幹部の公職追放を命じた。と同時にその前後、党内にも大きなヒビが入った。地下に潜り強硬路線を訴える「主流派」と、それに疑問を持つ「国際派」との間に分裂が起り、激しい分派闘争が開始された。本誌では、当時主流派だった高橋正美さんと国際派になった遠藤忠夫さんが、その権力闘争について苦しい出を語り合っている。

その激動のさなかの一九五一年二月、日本共産党の第四回全国協議会（四全協）が開かれ、軍事方針が決定

された。同年一〇月の「五全協」をへて、そうした武装路線がエスカレートしていった。米軍と警察に対して火炎ビンなどの実力闘争を先頭に立って闘ったのは、旧朝連活動家を中心に形成された民戦と、党の民対の指揮下にあった朝鮮人祖防隊のゲリラたちであった（一九五五年七月に開催された「六全協」はこの方針を冒険主義として非難し、否定することになる）。

在日朝鮮人側にとつては、武装闘争を含む反戦運動は「祖国を死守する」決意にもついていたものであったが、これをきっかけに民戦は「日共派」と「祖国派」に分かれた。旧朝連系幹部は、一九五五年に離党し、「六全協」の直前の同年五月、在日本朝鮮人総聯合会（総聯）を結成した。この過程で多くの朝鮮人が犠牲になつていったし、また宮城県の民対部長高橋正美さんのように、深く傷つけられた日本人の黨員もいた。結果的に、日本共産党の軍事路線は「在日朝鮮人を日本社会のなかで絶望的なまでに孤立させることになった」と、在日朝鮮人の若手研究者が批判している。

地方からの視点

個々の人間が結ぶ社会的諸関係は、政治に妨げられることがあつても、政治という一側面に簡単に集約することはできない。本誌のテーマでもある政策史の表面には現れない底流は、地方における日常生活でしか見えてこ

* 26 民戦の正式発足は五一年一月となる。小林知子「戦後における在日朝鮮人と祖国」——朝鮮戦争を中心に——『朝鮮史研究会論文集』第三四集、一九九六年、および文京深「戦後日本社会と在日朝鮮人④——日本共産党と在日朝鮮人——はるもん文化」九号、二〇〇〇年、198—199頁を参照。

* 27 文京深（前掲）200頁。日本共産党は、終戦からしばらくの間、在日朝鮮人の位置づけを戦前の日本革命路線内に提起し続けた。つまり、党は、日本革命を朝鮮人民の解放の条件として見ていた。しかし、党中央レベルではその路線は批判されたこともあり、一九五一年の「四全協」は、在日朝鮮人を日本の少数民族として規定したのである。とはいえ、「日本共産党の七〇年」（日本共産党中央委員会編、一九九四年）には、在日朝鮮人の話はかけられない。日本共産党関東地方委員会編「新しい段階における在日朝鮮人運動」一九四八年九月（非売品）、および文京深（前掲）を参照。

ないところが多い。占領期においては、偏見にみちた古い朝鮮人観が地方に根深くあり、それにこだわる人びとが依然として少なくなかったらうし、解放されたばかりの朝鮮人たちの喜びにあふれた自由な行動は、多くの日本人の妬みを買ったことも事実であろう。だが、敗戦と外国による軍事占領が日本人にもたらしたショックは、それまでになかった流動性を生み出した。その刻々と変化する状況には、戦争直後という短い幕間に、新しい民族関係の可能性をも、かすかに見せてくれた。

しかし、それは束の間であった。前述したように、一九四八―四九年を転換期に、政府と占領軍は公権力行使し、日本人と朝鮮人との間に分界線を引き、固定させた。地方の「あいまいさ」は無関心と沈黙に切り替わった。その後の朝鮮人への管理制度の成立は多民族的・多元主義的な社会への門戸を閉ざしたのである。

日米当局の対朝鮮人政策を地方の目線から見たとき、さまざまな視点が現われてくる。

まず、占領軍自体の内部矛盾が目立つ。占領軍内には、GHQの民族教育や国旗掲揚問題への対応は民主改革の精神に反すると指摘した者もいた。また、孫文奎先生が明確にしているように、朝鮮人への弾圧は軍政部と警察の間にトラブルを起こし、軍政部内にも物議をかもしだした。

日常生活においても、占領軍は違う側面を見せる。仙

台のGI（米陸軍兵士）たちが、宮城県共産党委員会や朝鮮人と交流していたことは遠藤忠夫さんや李煥娘が述べている。

地方における大衆運動とその対権力関係に焦点を合わせると、中央レベルでつかめない側面も現われてくる。たとえば、一九四八年秋以降の山口県の民族教育闘争と仙台の国旗掲揚事件をめぐって、警察側の記録と朝鮮人側の聞き書きを比較して見ると、双方の認識のズレと警察による事実把握のあいまいさやその歪曲が際立っている。遠藤さんが説明されている「平事件」も同様であろう。このいずれもが、対朝鮮人政策に大きな波紋を投げかけ、朝連の解散命令とつながっていることは、無視されがちな地方史の重要性をあらためて教えてくれる。

敗戦直後には、地方における日本人社会と朝鮮人社会の間に、さまざまな関係があった。遠藤さんが紹介しているように、国旗掲揚事件前まで、宮城県知事が朝鮮人の集会の開催にあたって、祝辞をもって挨拶するのは礼儀だったそうだが、これは一九四八年秋以降の状況からは、とうてい考えにくいものとなる。また、高橋さんの証言にあるように、個人レベルでも、偏見と差別を超えて一部の日本人と朝鮮人は多様な交流を行ない、助け合い関係となつて結びついている。日本共産党と朝連の関係においても同様である。

朝連および朝鮮人社会の内部での複雑な諸関係やその

* 28 阪神民族教育闘争の直後、近畿地方軍政本部の教育官R・S・アンデルソンは、在日朝鮮人が、自分たちのお金を寄せ集め民族学校を設置し、運営していることを評価できると、民間情報教育局宛のメモで指摘した。またGHQは脱植民地主義という視点から、朝鮮人の子どものための「非日本人化」教育の権利を認めるべきという主張もした。W. Donald Smith, "Democracy Denied: The American Repression of Korean Education in Occupied Japan," unpublished research paper, University of Washington, 1993, pp. 50-52.

* 29 たとえば、山口県を担当した第二四歩兵師団の法務官は、占領軍による「朝鮮人への迫害」が、連合国の極東委員会をはじめ国際機関で注目され、非難されかねない²⁸と警告さした。拙稿、一九九五年（前掲）、259頁。

地域的特徴をかいま見ることでもある。朝連の中央委員会は、一九四五年二月に「親日派」とされていた協和会系メンバーを除名するよう指示を出したが、地方では、その相互関係は絶ちにくく、いろいろな形で存続していた。山口県では朝連と民団の対抗・衝突は、早い時期（一九四七年春）から起こるのに対して、仙台地方では、その分裂・対立はおそく（国旗掲揚事件を機に一九四八年の暮れ）から起こりだした。民族教育問題に関しても地域差が現われ、山口県や阪神地方と異なって、仙台では活発な擁護運動は一九四九年秋まで行なわれなかった。いずれの差異も各地方の特別な事情に根づいている。

おわりに

占領が閉幕して半世紀以上がたった今日では、地方に閉じこめられ、沈黙にほうむられたものに対しての、過去への反省やそれに基づいた新しい民族間の関係の可能性がめばえつつある。一九九九年、松江放送局（NHK）は「益田事件」をめぐる「書き替えられた歴史」という見なおし番組を放送した。³⁰ また、翌二〇〇〇年、益田市人権センターが同事件を捉え直し、市の責任を認めたと、笹本論文は紹介してくれる。同年四月の東京都知事石原慎太郎の「三國人」発言を思い出すと、この事実は、首都から離れた地方都市で行なわれたからこそ興味深いものである。

分断された在日朝鮮人社会にも新しい絆が生まれつつある。一九九四年に鄭達先さんが本研究会のメンバーを、仙台市内の仏国寺まで御案内して下さった。仏国寺は、一九八九年に、故金興坤さんをはじめ、多くの在日朝鮮人も含めてさまざまな人びとの長年にわたる努力によって完成された。出身の南北、国籍、民族を問わず、誰もを受け入れるお寺だが、和尚さんは日本人。二〇〇〇年の韓・朝首脳会談をへて、民団と総聯は、立場のちがいを超え、話し合いの中で占領期や冷戦が残した不幸な遺物から抜け出そうと努力している。そのことも地域社会における在日朝鮮人、また朝鮮人と日本人の諸人間関係の再建に有利にはたらくとのぞめるだろう。

おわりにあたって、お断わりしておきたいことがある。瀬上論文は、姜海涿さんのインタビューを別として橘女子大学の卒業論文に基づいたものである。また、本稿の一部と李論文は、韓国文化研究振興財団の助成金で行なった研究プロジェクトをまたぎ記されたが、いずれもすでに掲載された論文に基づいている。また、紙面の都合上、各論文の口頭発表に伴った討論は省略されている。

なお、本誌の出版は、大幅に遅れ、長い歳月を要してきた。責任者としてそのことにお詫びすると同時に、今回のプロジェクトに快く参加し、積極的に協力してくださった方々に厚くお礼を申し上げます。

* 30 「書き替えられた歴史」土曜ジャーナル、松江放送局、一九九九年二月二五日。この資料提供は、呉徳涿さんによるものであり、感謝の意を表わしたい。

* 31 上杉（瀬上）幸恵「解放後の山口県における民族教育擁護運動」『橘史学』第四号一九八九年、31—50頁。拙稿、一九九五年（前掲）。李英娘「宮城県地域における在日朝鮮人の動向」三橋修、蝦名良亮、ロバート・リケット、李英娘「共同研究——占領下に於ける对在日朝鮮人管理政策形成過程の研究、その二」、『青丘学術論集』韓国文化研究振興財団、第一三集、一九九八年、253—281頁。